



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社
コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石井繁礼
(氏名) 高田雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3592-5829
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,633	7.5	1,995	13.3	1,991	21.0	530	△50.5
25年3月期	42,462	2.1	1,761	3.1	1,646	3.8	1,072	89.2

(注) 包括利益 26年3月期 877百万円 (△24.4%) 25年3月期 1,161百万円 (108.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.08	—	2.4	4.6	4.4
25年3月期	36.52	—	5.0	3.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,315	22,305	52.7	759.73
25年3月期	44,995	21,769	48.4	741.49

(参考) 自己資本 26年3月期 22,305百万円 25年3月期 21,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,456	1,609	△4,229	6,933
25年3月期	4,653	△9,958	5,152	3,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	234	21.9	1.1
26年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	264	49.8	1.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	2.9	700	△44.5	650	△47.9	400	△52.4	13.62
通期	47,500	4.1	2,100	5.2	2,000	0.4	1,300	144.9	44.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) GALLEON LINE S.A.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、別添資料16ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	29,525,000 株	25年3月期	29,525,000 株
26年3月期	165,764 株	25年3月期	165,764 株
26年3月期	29,359,236 株	25年3月期	29,359,381 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,368	7.5	1,901	11.2	1,909	12.5	384	△64.0
25年3月期	42,207	2.0	1,710	9.6	1,697	9.7	1,068	135.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.10	—
25年3月期	36.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	39,304		21,630		55.0		736.74	
25年3月期	39,870		21,175		53.1		721.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,630百万円 25年3月期 21,175百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,150	2.7	700	△40.2	650	△44.9	400	△43.0	13.62
通期	47,200	4.0	2,100	10.4	2,000	4.7	1,250	225.0	42.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、別添資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策「アベノミクス」や日銀の金融緩和政策を背景に円安や株高が継続し、景気は緩やかな回復傾向となりました。

海運業界を取り巻く環境は、米国を始め一部に持ち直しが見られるなど、世界経済全体としては緩やかな回復基調が続いたものの、一方で燃料油価格の高止まりやとりわけ近海船の市況低迷が継続し、厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は456億33百万円となり、前連結会計年度に比べて7.5%の増収となりました。営業利益は19億95百万円となり、前連結会計年度に比べて13.3%の増益、経常利益は19億91百万円となり、前連結会計年度に比べて21.0%の増益となりました。

しかしながら、近海船の高コスト船の売却などにより、12億29百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は5億30百万円となり、前連結会計年度に比べて50.5%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

バルク輸送では国内の鉄鋼・セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に石炭、スラグ、石膏、セメントなどの輸送量が増加しました。また、電力会社向けのインドネシア炭の輸送量が増加しました。さらに遠洋では新規の輸送を成約しました。

木材輸送では、国内需要が高水準にある合板用チップは堅調に推移しました。マレーシア積み日本向け合板の輸送は、積極的な営業活動により当社のシェアを伸張しましたが、国産品へのシフトにより一時的に荷動きが落ち込んだ結果、輸送量は横ばいで推移しました。

鋼材・雑貨輸送では鋼材メーカーの航路再編により、タイ及びインドネシア向けの輸送量は増加しましたが、香港・海峡地向けの輸送量は大きく減少し、全体の輸送量は減少しました。

部門全体で船腹調整による効率配船や減速運航によるコスト低減に取り組んだものの、長引く市況低迷は解消せず、売上高は163億71百万円となり、前連結会計年度と比べて8.5%の増収となったものの、前連結会計年度の営業損失10億48百万円に対して、当連結会計年度の営業損失は12億66百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、国内経済の回復基調を背景に鉄鋼および国内セメント需要が増加し、石灰石、石炭の各専用船の輸送量は堅調に推移しました。小型貨物船も荷動きの活発化により、高稼働で推移しました。

定期船輸送では、東日本大震災の復興需要の本格化に加え、平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により荷動きが堅調に推移しました。なかでも苫小牧航路では平成25年2月に投入した新造船「ほっかいどう丸」のスペースを活用し、積極的な営業活動を行った結果、輸送量は前年比で増加しました。

フェリー輸送でも、定期船輸送同様に荷動きが堅調に推移し、建設資材や宅配貨物などを中心にトラック輸送量が増加しました。さらに平成25年6月に大型新造船「シルバーエイト」を投入した効果により、乗用車、旅客も増加しました。

同部門の売上高は292億24百万円となり前連結会計年度に比べて7.1%の増収となりました。また、営業利益は32億48百万円となり16.9%の増益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸事業などがありますが、平成25年9月に同不動産物件を売却しました。この結果、同部門の売上高は37百万円となり、前連結会計年度に比べて50.1%の減収となりました。また、営業利益は13百万円となり57.5%の減益となりました。

② 次期の見通し

	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高(百万円)	45,633	47,500	1,866	4.1%
営業利益(百万円)	1,995	2,100	104	5.2%
経常利益(百万円)	1,991	2,000	8	0.4%
当期純利益(百万円)	530	1,300	769	144.9%
為替レート	¥99.52	¥105.00		
燃料油価格(国内価格)	¥72,348	¥79,000		

日本経済の緩やかな回復が予想されるなか、当社を取り巻く経営環境は総じて安定しておりますが、近海部門では市況低迷が長引くことが予想され、厳しい状況が続くものと考えております。次期の業績につきましては、売上高475億円、営業利益21億円、経常利益20億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

部門別の見通しは次のとおりです。

近海部門について、バルク輸送では、鉄鋼・セメントを中心とする活発な生産活動が継続し、石炭などの輸送が堅調に推移する見通しです。木材輸送や鋼材・雑貨輸送では、船腹量の適正化と運航コスト削減により収益力の向上を図ってまいります。

内航部門では、消費増税後の一時的な反動減が予想されるものの、専用船や国内RORO船定期航路では、安定した荷動きを見込んでおります。フェリー輸送では積極的な営業活動により、トラック、乗用車、旅客のさらなる獲得を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億80百万円減少し423億15百万円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の増加により35億61百万円増加し144億25百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却や売却により62億42百万円減少し278億89百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億16百万円減少し200億9百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や未払法人税等の増加により4億4百万円増加し80億98百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の返済により36億20百万円減少し119億10百万円となりました。

純資産は主に土地再評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し223億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより64億56百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入などにより16億9百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定弁済などにより42億29百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて38億78百万円増加し69億33百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.9	48.4	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	19.6	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	3.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	25.3	38.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分を決定することとしております。

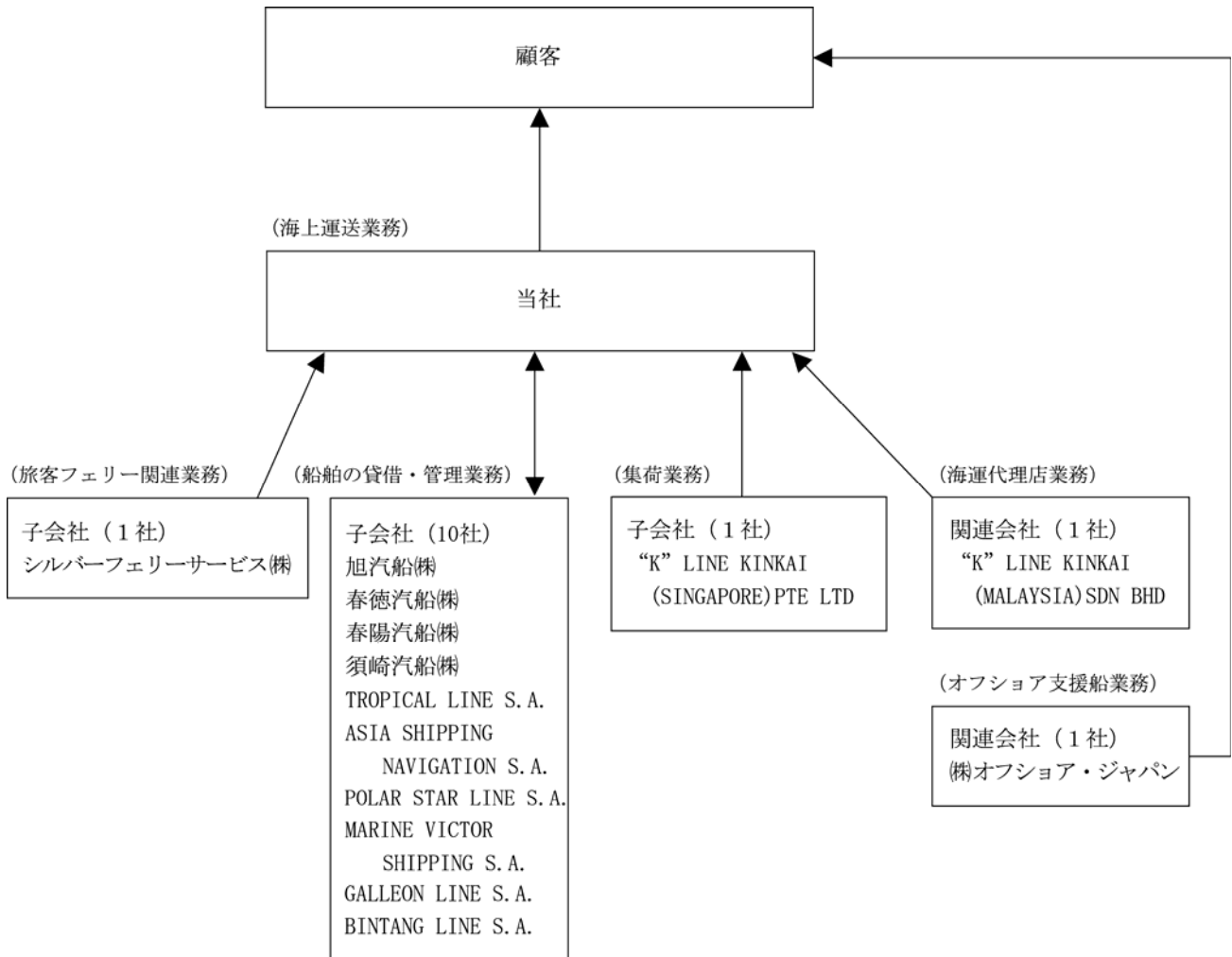
当期の配当金につきましては、1株当たり5円の間配当を実施致しました。期末配当は4円とし、年間配当金は9円を予定しております。

次期(平成27年3月期)の配当金につきましても、当社の財政状況及び通期の業績見通し等を勘案し、年間配当金は1株当たり10円(うち中間配当金を1株当たり5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社12社及び関連会社2社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送並びに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) GALLEON LINE S. A. 及びBINTANG LINE S. A. は平成26年2月25日に、(株)オフショア・ジャパンは平成25年10月7日に設立したものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化にともなう顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。その上で、新たな事業分野にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は緩やかな回復基調にあり、消費増税による個人消費の反動減はあるものの、その後は政府の経済政策などにより、景気の回復軌道への復帰も予想されます。一方、世界経済は緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、中国経済に対する先行き懸念、燃料油価格に影響を与えるウクライナや中東情勢の地政学的リスクなどについても、注視していくことが必要と思われま

す。当社の経営環境も、政府の景気対策による経済下支えにより、国内の安定した荷動きが見込まれるものの、近海部門の市況低迷や、燃料油価格の上昇で収益を圧迫される懸念があり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、コスト削減に努めながら引き続き安全運航と効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を見極め、新たな事業分野にも積極的に取り組んで行き、更なる収益の拡大を図ってまいります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

「近海部門」

近海部門では、船隊の大型化を図ると同時に10,000重量トン級の一般貨物船の有効利用をすすめてまいります。具体的な営業活動としては、アジア域内での成約を増加させるとともに、平成26年3月に配置したインド駐在員を活用して遠洋輸送を含め、より広域に営業展開を行ってまいります。

バルク輸送では、船隊整備を進め28,000重量トンバルカーを6月に投入いたします。

木材輸送、鋼材・雑貨輸送では、積極的な営業展開を行うとともに、積港・揚港の集約による効率配船と減速運航によるコスト低減で収益の向上を図ってまいります。

「内航部門」

不定期船輸送では、既存の顧客との安全・安定輸送を維持しながら、新規顧客・貨物の開拓を積極的に行い、市況や荷主の動向に合わせた船隊整備を図ってまいります。さらに新造船投入を含めた営業活動を進めてまいります。

定期船輸送では、トラック運転手の人手不足や規制強化による車輛不足を背景にあらためて海上輸送が見直されているなか、北関東地域の高速道路自動車網の利便性を活かし、さらなる輸送需要の取り込みを図るため、苫小牧航路では新造大型RORO船を8月に投入し、現在同航路に就航する「勇王丸」を北九州航路に転配して営業スペース拡大を行ってまいります。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路は、引続き4隻運航体制を堅持し安全運航に努めるとともに、大型新鋭船「シルバープリンセス」及び「シルバーエイト」を中心とした効果的且つ積極的な営業活動を行うことで、更なるトラック、乗用車、旅客の輸送量の増加を図ってまいります。

「新規事業」

当社では平成25年10月に海洋支援事業を目的に、株式会社オフショア・ジャパンを設立しました。パートナーの株式会社オフショア・オペレーションと共に、オフショア支援船の保有・運航を行い、洋上風力発電などの再生可能エネルギー事業、海洋資源探査・開発事業などをサポートしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,978	917,391
受取手形及び営業未収入金	5,255,768	5,304,163
原材料及び貯蔵品	971,233	927,491
繰延税金資産	63,398	99,742
短期貸付金	2,286,000	6,016,000
未収還付法人税等	102,809	32
その他	1,420,782	1,166,645
貸倒引当金	△5,700	△6,220
流動資産合計	10,863,270	14,425,246
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	30,655,596	24,046,342
建物及び構築物(純額)	449,722	215,483
土地	1,051,895	931,227
建設仮勘定	433,430	694,058
その他(純額)	55,724	65,362
有形固定資産合計	32,646,368	25,952,475
無形固定資産	106,162	95,682
投資その他の資産		
投資有価証券	656,218	796,844
長期貸付金	150,624	400,469
退職給付に係る資産	—	125,896
繰延税金資産	63,151	123,601
敷金及び保証金	187,627	246,582
その他	343,389	169,097
貸倒引当金	△20,964	△20,885
投資その他の資産合計	1,380,047	1,841,606
固定資産合計	34,132,577	27,889,765
資産合計	44,995,848	42,315,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,262,546	3,491,688
短期借入金	2,975,415	2,500,187
未払法人税等	16,706	527,203
賞与引当金	173,295	177,961
役員賞与引当金	42,000	41,000
災害損失引当金	1,523	1,523
その他	1,222,905	1,358,963
流動負債合計	7,694,392	8,098,528
固定負債		
長期借入金	13,611,650	10,246,152
繰延税金負債	1,084,367	704,351
再評価に係る繰延税金負債	77,645	74,764
退職給付引当金	133,612	—
役員退職慰労引当金	388,288	304,783
特別修繕引当金	236,067	412,627
退職給付に係る負債	—	168,155
固定負債合計	15,531,631	11,910,833
負債合計	23,226,024	20,009,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,636,341	18,446,355
自己株式	△27,505	△27,505
株主資本合計	22,226,334	22,036,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,568	195,475
土地再評価差額金	△588,700	139,943
為替換算調整勘定	△1,669	11,070
退職給付に係る調整累計額	—	△77,835
その他の包括利益累計額合計	△456,802	268,654
少数株主持分	291	646
純資産合計	21,769,823	22,305,650
負債純資産合計	44,995,848	42,315,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	42,462,812	45,633,304
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	37,091,938	40,060,035
売上総利益	5,370,873	5,573,268
販売費及び一般管理費	3,609,399	3,577,916
営業利益	1,761,473	1,995,352
営業外収益		
受取利息	13,801	21,081
受取配当金	14,938	35,747
為替差益	52,446	45,318
受取保険金	—	48,718
その他	19,715	21,014
営業外収益合計	100,901	171,880
営業外費用		
支払利息	189,180	165,263
その他	26,776	10,491
営業外費用合計	215,956	175,755
経常利益	1,646,418	1,991,477
特別利益		
固定資産売却益	671,925	195,858
特別利益合計	671,925	195,858
特別損失		
減損損失	494,262	1,141,040
本社移転関連費用	—	88,680
特別損失合計	494,262	1,229,721
税金等調整前当期純利益	1,824,082	957,614
法人税、住民税及び事業税	25,321	525,531
法人税等調整額	726,210	△99,024
法人税等合計	751,532	426,506
少数株主損益調整前当期純利益	1,072,549	531,107
少数株主利益	291	354
当期純利益	1,072,258	530,753

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,072,549	531,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,060	61,906
繰延ヘッジ損益	1,316	—
土地再評価差額金	—	272,139
為替換算調整勘定	9,107	12,740
その他の包括利益合計	88,485	346,786
包括利益	1,161,035	877,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160,744	877,539
少数株主に係る包括利益	291	354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	17,784,278	△27,464	21,374,313
当期変動額					
剰余金の配当			△220,195		△220,195
当期純利益			1,072,258		1,072,258
自己株式の取得				△41	△41
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	852,062	△41	852,021
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,507	△1,316	△588,700	△10,777	—	△545,288	—	20,829,025
当期変動額								
剰余金の配当								△220,195
当期純利益								1,072,258
自己株式の取得								△41
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,060	1,316	—	9,107	—	88,485	291	88,777
当期変動額合計	78,060	1,316	—	9,107	—	88,485	291	940,798
当期末残高	133,568	—	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	18,636,341	△27,505	22,226,334
当期変動額					
剰余金の配当			△264,233		△264,233
当期純利益			530,753		530,753
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△456,505		△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△189,985	—	△189,985
当期末残高	2,368,650	1,248,849	18,446,355	△27,505	22,036,349

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	133,568	—	△588,700	△1,669	—	△456,802	291	21,769,823
当期変動額								
剰余金の配当								△264,233
当期純利益								530,753
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩								△456,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,906	—	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	725,811
当期変動額合計	61,906	—	728,644	12,740	△77,835	725,456	354	535,826
当期末残高	195,475	—	139,943	11,070	△77,835	268,654	646	22,305,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,824,082	957,614
減価償却費	3,747,008	3,798,953
減損損失	494,262	1,141,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	440
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,758	4,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,182	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△38,171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,058	△83,505
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△243,757	176,559
受取利息及び受取配当金	△28,739	△56,829
支払利息	189,180	165,263
為替差損益(△は益)	△4,081	△29,604
有形固定資産売却損益(△は益)	△671,925	△195,850
売上債権の増減額(△は増加)	△87,476	△76,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,915	41,944
未払又は未収消費税等の増減額	△450,555	495,519
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△88,171	23,626
仕入債務の増減額(△は減少)	63,556	262,717
前受金の増減額(△は減少)	134,141	△152,520
その他	△48,842	51,530
小計	4,655,886	6,486,255
利息及び配当金の受取額	26,269	56,730
利息の支払額	△184,128	△168,232
法人税等の支払額	△166,823	△33,226
法人税等の還付額	321,797	114,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653,000	6,456,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,421,047	△1,000,668
有形固定資産の売却による収入	468,841	3,025,206
無形固定資産の取得による支出	△24,466	△62,023
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	18,508	15,955
長期貸付けによる支出	△10,000	△266,500
敷金及び保証金の差入による支出	△14,088	△159,026
敷金及び保証金の回収による収入	17,825	98,502
その他	5,657	8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,958,769	1,609,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,525,000	-
長期借入れによる収入	10,700,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,801,685	△3,965,612
配当金の支払額	△220,759	△264,028
自己株式の取得による支出	△41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,152,513	△4,229,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,959	42,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,296	3,878,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,274	3,054,978
現金及び現金同等物の期末残高	3,054,978	6,933,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.

GALLEON LINE S.A.及びBINTANG LINE S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)オフショア・ジャパン

(株)オフショア・ジャパンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社は “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE)PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 : その他有価証券
 時価のあるもの…… 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

- ② たな卸資産 : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 災害損失引当金 : 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いになっており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が125,896千円、退職給付に係る負債が168,155千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が77,835千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(変更後の契約期間)に変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価における減価償却費が120,129千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(変更後の契約期間)に変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の「内航部門」のセグメント利益が120,129千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,088,225	27,300,233	74,353	42,462,812	—	42,462,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,088,225	27,300,233	74,353	42,462,812	—	42,462,812
セグメント利益又は損失(△)	△1,048,476	2,779,058	30,891	1,761,473	—	1,761,473
セグメント資産	10,977,779	30,570,810	751,061	42,299,652	—	42,299,652
その他の項目						
減価償却費	1,199,860	2,527,539	19,609	3,747,008	—	3,747,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,891	10,246,118	—	10,494,010	—	10,494,010

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,371,482	29,224,714	37,107	45,633,304	—	45,633,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,371,482	29,224,714	37,107	45,633,304	—	45,633,304
セグメント利益又は損失(△)	△1,266,753	3,248,987	13,119	1,995,352	—	1,995,352
セグメント資産	7,561,792	28,086,760	184,137	35,832,690	315,182	36,147,872
その他の項目						
減価償却費	1,002,043	2,782,821	14,088	3,798,953	—	3,798,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,788	337,684	—	991,472	—	991,472

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

セグメント売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,462,812	45,633,304
「その他」の区分の売上高	—	—
連結財務諸表の売上高	42,462,812	45,633,304

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,761,473	1,995,352
「その他」の区分の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,761,473	1,995,352

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,299,652	35,832,690
「その他」の区分の資産	—	315,182
全社資産(注)	2,696,195	6,167,139
連結財務諸表の資産合計	44,995,848	42,315,012

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,747,008	3,798,953	—	—	3,747,008	3,798,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,494,010	991,472	—	—	10,494,010	991,472

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計			
減損損失	—	494,262	—	494,262	—	—	494,262

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計			
減損損失	1,107,286	—	33,754	1,141,040	—	—	1,141,040

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	741円49銭	759円73銭
1株当たり当期純利益金額	36円52銭	18円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,072,258	530,753
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,072,258	530,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,359

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,769,823	22,305,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	291	646
(うち少数株主持分(千円))	(291)	(646)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,769,532	22,305,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,359	29,359

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円65銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。